

■ 地方創生関連交付金 KPI達成状況一覧

1 地方創生推進交付金

(1) 平成28年度採択分 (単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1 食関連産業の振興による雇用の創出	34,027,000	30,862,891	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】:5,000,000	H31.3	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】:△36,400,000	×	伊勢志摩サミットの効果等もあり、事業開始年に比して大きな販売額増となっているものの、前年の販売額を下回る結果となっています。しかしながら、根拠数値が、前年の工業統計に対し、本年は経済センサスとなっており、統計母集団が異なることから、比較に際しては留意が必要です。(経済センサスは4年ごとに、工業統計に代わって実施されています)	商談機会の提供や地域産品を活用した商品開発支援など、販路拡大および新たな価値創出を支援するとともに、本県食関連産業の将来を担う人材育成に的確に取り組んでいきます。
2 航空宇宙産業等新しいものづくり産業による雇用の創出	35,558,000	22,108,407	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:1.5%	H31.3	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:6月上旬に判明予定	—		
			新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	H31.3	新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	○		
			企業立地件数【社】:60	H31.3	企業立地件数【社】:266	○		
3 観光の産業化による雇用の創出	40,593,000	35,568,848	観光消費額【千円】:5,000,000	H31.3	観光消費額【千円】:6,500,000	○		
			県内の外国人延べ宿泊者数【人】:20,000	H31.3	県内の外国人延べ宿泊者数【人】:24,190	○		
			農山漁村の交流人口【人】:27,000	H31.3	農山漁村の交流人口【人】:36,000	○		
4 若者の県内定着と移住の促進	37,840,000	34,077,965	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:1.5	H31.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:0.0	×	全国的に雇用情勢が好調で、企業における人手不足感が増す中、東海4県の求人状況は全国平均を上回り、県内高等教育機関においても県外からの求人の多い傾向が続いていることが要因と考えられます。	・若者の県内定着につなげるため、「高等教育コンソーシアムみえ」による三重への愛着・誇りを持ってもらうきっかけとなるよう開発した「三重を知る」共同授業や他校の特色ある授業が履修できる単位互換協定の取組等を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図るとともに、高等教育機関、企業等と連携して、関係部局とともにインターンシップの充実や県内企業の魅力伝える取組を進めていきます。 ・県内の産業界、高等教育機関、県及び市町で構成する「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」で構築していくネットワークを活用して、ものづくり産業、農林水産業などの分野の枠組みを越えた共同研究等のマッチングの仕組みづくりを行っていきます。
			県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:150	H31.3	県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:371	○		
5 多様な働き方と暮らし方の支援	28,933,000	21,252,160	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:1.3	H31.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:-0.2	×	・平成26年度実績値48.5%から、年平均1.3%増やし、平成31年度55.0%を目標に設定していました。平成29年度には、72.8%と設定より、高い水準となっています。 ・規模の小さい企業は、取組が進んでいない状況があります。	・誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業の登録・表彰、その優良事例の紹介等を行うとともに、企業へのアドバイザーの派遣のほか、先進企業の事例紹介や意見交換会を行う報告会の開催など、企業でのワーク・ライフ・バランスの取組を促進し、より多くの企業に取組を広げていきます。
			「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:54	H31.3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:30	×	・事業開始時の46団体から、平成28年度に94団体、平成29年度に44団体、平成30年度に54団体増やし、238団体にすることを目標としていました。 ・平成29年度には494団体と、目標値より大幅に高い水準となり、平成30年度は524団体(30団体の増加)となっています。	・「女性活躍推進法」の改正案が令和元年5月29日に可決・成立し、事業主行動計画の策定義務対象が、従業員301人以上から101人以上の企業に拡大されます。このことにより、中小企業における女性活躍推進の取組が強化されることから、UN Womenが展開する「HeForShe」の取組の推進や、将来を担う若手女性人材の育成支援などを通じて、引き続き、県内の事業所における女性活躍推進の取組を支援していきます。
			ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:5.5	H31.3	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:1.4	×	・平成26年度実績値36.8%から、年平均5.5%増やし、平成31年度65.0%を目標に設定していました。平成29年度には、66.9%と設定より、高い水準となっています。 ・規模の小さい企業は、取組が進んでいない状況があります。	・誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業の登録・表彰、その優良事例の紹介等を行うとともに、企業へのアドバイザーの派遣のほか、先進企業の事例紹介や意見交換会を行う報告会の開催など、企業でのワーク・ライフ・バランスの取組を促進し、より多くの企業に取組を広げていきます。

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
6 サミットのレガシーを生かした交流人口の拡大によるしごとの創出	37,487,000	34,701,553	農山漁村の交流人口【人】:27,000	H31.3	農山漁村の交流人口【人】:36,000	○		
			観光消費額【千円】:5,000,000	H31.3	観光消費額【千円】:6,500,000	○		
			観光客満足度【%】:1.0	H31.3	観光客満足度【%】:11.4	○		

(2)平成29年度採択分 (単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
7 ブランド戦略推進による一次産業の振興	12,172,000	11,704,840	農業産出等額【千円】: 600,000	H31.3	農業産出等額【千円】: 1,700,000	○		
			県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量【千㎡】:20	H31.3	県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量【千㎡】:57	○		
8 世界遺産・地域産業を活用した観光DM〇推進事業【東紀州5市町との広域連携事業】	1,377,000	1,377,000	東紀州地域における観光消費額【百万円】: 100	H31.3	東紀州地域における観光消費額【百万円】: 4,941	○		
			地域別観光入込客数【千人】:40	H31.3	地域別観光入込客数【千人】:219	○		
			伊勢志摩・東紀州立ち寄り率・伊勢志摩→東紀州【%】:0.10	H31.3	伊勢志摩・東紀州立ち寄り率・伊勢志摩→東紀州【%】:▲1.60	×	・宿泊客の立ち寄り率は向上(5.5%→6.2%)したものの、夏季シーズンにおける猛暑や台風等の悪天候等により、日帰り客の立ち寄り率が低下(6.5%→1.2%)したことが要因と考えられます。	・観光客の周遊性を向上させる取組は、東紀州地域の活性化を図るために重要であることから、熊野古道の世界遺産登録15周年を機に拡大した関係市町等とのネットワークを活用しながら、熊野古道伊勢路にゆかりのある地域を結ぶ環境づくりに取り組み、周遊性の向上につなげていきます。
9 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	14,920,000	14,274,014	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:140	H31.3	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数【件】:359	○		
			プロフェッショナル人材戦略拠点と企業のマッチング(成約件数)【件】:10	H31.3	プロフェッショナル人材戦略拠点と企業のマッチング(成約件数)【件】:47	○		

2 地方創生拠点整備交付金

(1)平成29年度採択分 (単位:円)

事業名	交付決定額	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況	達成できなかった要因	要因を踏まえての今後の取組方針
1 イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業	37,688,000	29,400,000	県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数【種】-	-	※令和3年度に1種増加することが直近の目標です。	-		
			新品種の種子生産数【万粒】-	-	※令和3年度に10万粒生産することが直近の目標です。	-		
			種子繁殖型品種を利用する県内生産者数【件】-	-	※令和3年度に県内4生産者が利用することが直近の目標です。	-		